

『ぱんだより』

※パンダからのお便りという意味で「ぱんだより」と名付けました。
 スパークスのアジア地域における情報発信レポート

第61号(2010年8月27日)「中国市場動向2010年7月」



人民元の柔軟性

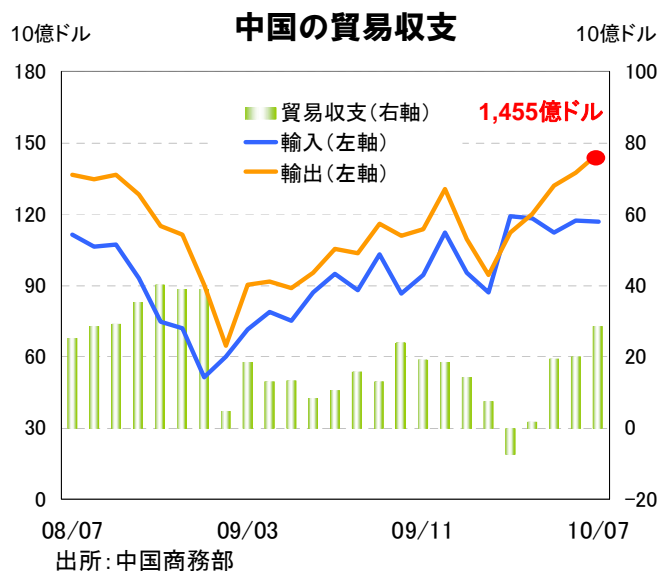
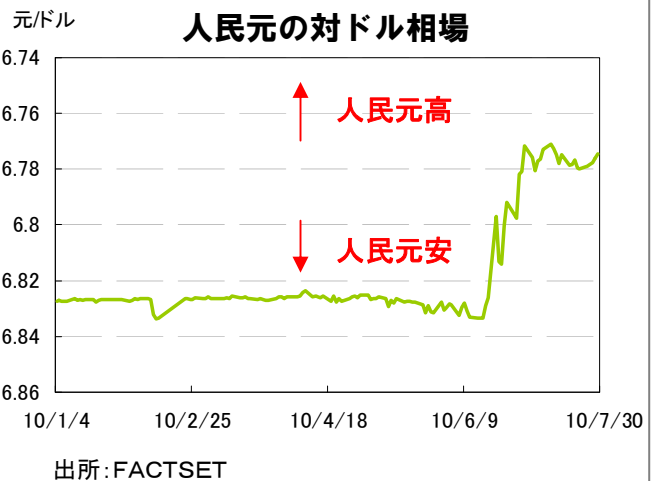
今年6月19日、中国の中央銀行である中国人民銀行は、「人民元相場の弾力性を強化する」との声明を発表しました。その後、人民元の対ドルレートが徐々に人民元高に傾き、世界からの注目を浴びています。

今回の人民元高の背景としては中国の通貨制度にあります。人民元は2005年7月に米ドルへの固定相場からユーロ、円等様々な通貨を参照する「通貨バスケット」へ移行しております。しかし、2008年には世界的な経済危機による影響を緩和するために、一旦高くなった人民元が再び米ドルと連動され、1米ドル6.83元前後に維持されており、実質的に対ドル固定相場に戻りました。したがって、今回の「人民元相場の弾力性を強化する」との発表は人民元にとって新たな歴史の幕開けを意味しているかもしれません。

貿易収支が一つの鍵

2005年7月の急激な約2.1%の人民元高(対米ドル)と違って、今回は緩やか、かつ長期的な元高が期待されています。

こうした中、今後、人民元上昇のペースがいつたいどうなるのが焦点となっていますが、右のグラフで示されているように、直近3ヶ月、中国の貿易の収支には回復の兆しが見えてきています。特に7月の輸出は史上最高レベルに達しました。中国の経済成長が依然として貿易に頼っている部分が大きく、輸出の拡大が人民元高の可能性をさらに高めることにつながると考えられます。



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。



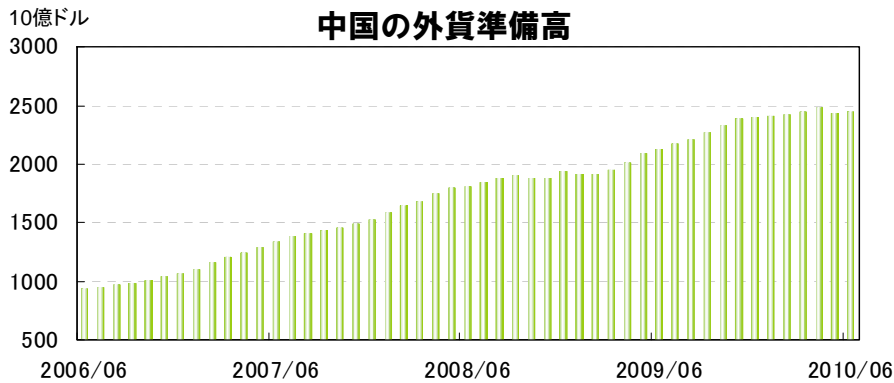
『ぱんだより』

スパークスのアジア地域における情報発信レポート

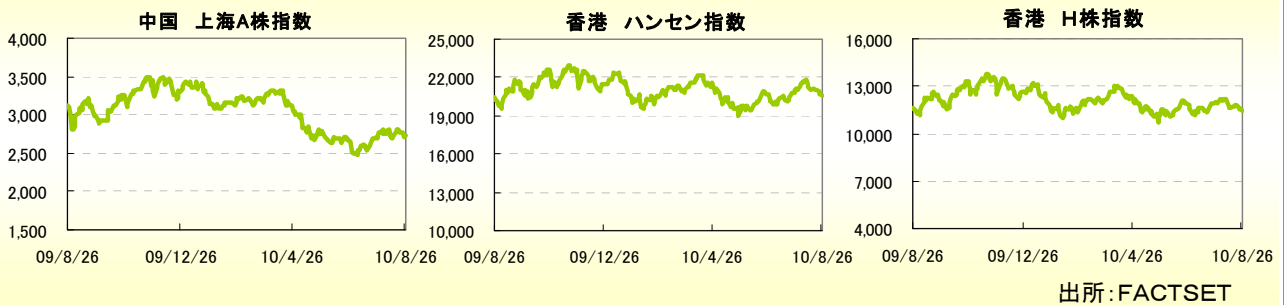


外貨準備高

通貨バスケット制は貿易額に応じて通貨の配分を決め、外貨準備も合わせて同じ配分とするのが一般的であり、中国の場合も人民元が米ドルとの連動性の高さから米国国債を大量に保有しています。最近では、人民元の柔軟性が高まることにより、中国政府は米国以外の国債への投資を進めています。1~6月の日本国債の買越額は1兆7300億円に達したようで、中国は日本の最大の債権国となりました。また、韓国金融監督院(FSS)によると、中国が保有する韓国の債券は今年1~6月期に昨年末比111%増の3兆9900億ウォン(約2900億円)に上り、過去3年間で最大となります。一方、米国財政部によると、6月中国が保有する米国国債の総額は8437億ドル(約72兆円)となり、5月に比べ240億ドルの減少となりました。中国の日本国債と韓国国債の保有比率は大幅に上昇したとはいえ、米国国債の保有額と比べるとまだかなり小さい規模です。今後、長期にわたって人民元の対ドルの緩やかな上昇に伴い、中国の米国国債の保有は減少傾向となり、円やウォン等の外貨が増えていくと考えられます。



《主要株価推移》(各市場の直近1年間)



(編集後記) 中国人民銀行(中央銀行)は8月17日、外国銀行に対して、貿易決済で得た人民元を中国の人民元建て国内債券市場で運用することを認めました。今後、人民元の国際化および柔軟化がさらに加速していくことが予想されます。

(告られタイ)



本資料は、スパークス・アセット・マネジメントが情報提供のみを目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。また特定の有価証券の取引を勧誘する目的で提供されるものではありません。スパークス・アセット・マネジメントとその関連会社は、本資料に含まれた数値、情報、意見、その他の記述の正確性、完全性、妥当性等を保証するものではなく、当該数値、情報、意見、その他の記述を使用した、またはこれらに依拠したことに基づく損害、損失または結果についてもなんら補償するものではありません。ここに記載された内容は、資料作成時点のものであり、今後予告することなしに変更されることもあります。また、過去の実績に関する数値等は、将来の結果をお約束するものではありません。この資料の著作権はスパークス・アセット・マネジメントに属し、その目的を問わず書面による承諾を得ることなく引用または複製することを禁じます。